

持続化給付金等について

令和2年4月20日

中小企業庁

持続化給付金の概要【令和2年度補正予算案：2兆3,176億円】

概要

- 新型コロナウイルスの影響を受けた中堅・中小法人、個人事業者が事業を持続することを目的として使途制限のない給付金を、中堅・中小法人に上限200万円、個人事業者に上限100万円を支給する。

対象

(1) 売上げ要件

- 2020年1月～12月のうち、前年同月比で売上が50%以上減少している事業者

(2) 規模

- 資本金10億円未満の、中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者を広く対象。

(3) 業種

- 医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人についても幅広く対象。

申請に必要な情報について

申請に必要な情報

(1) 住所、口座番号、連絡先等 ※通帳の写し(法人:法人名義、個人事業主:個人名義)

(2) 売上等を証明するもの

法人

①法人番号、②2019年の確定申告書類の控え、③減収月の事業収入額を示す帳簿等

個人

①本人確認書類、②2019年の確定申告書類の控え、③減収月の事業収入額を示す帳簿等

※③については、法人、個人事業者ともに、様式は問わず。

2020年1月～12月のうち、前年同月比で売上が50%以上減少している事業者が対象。

ただし、昨年創業した方などに合った方も利用できるよう、柔軟な対応を検討中。

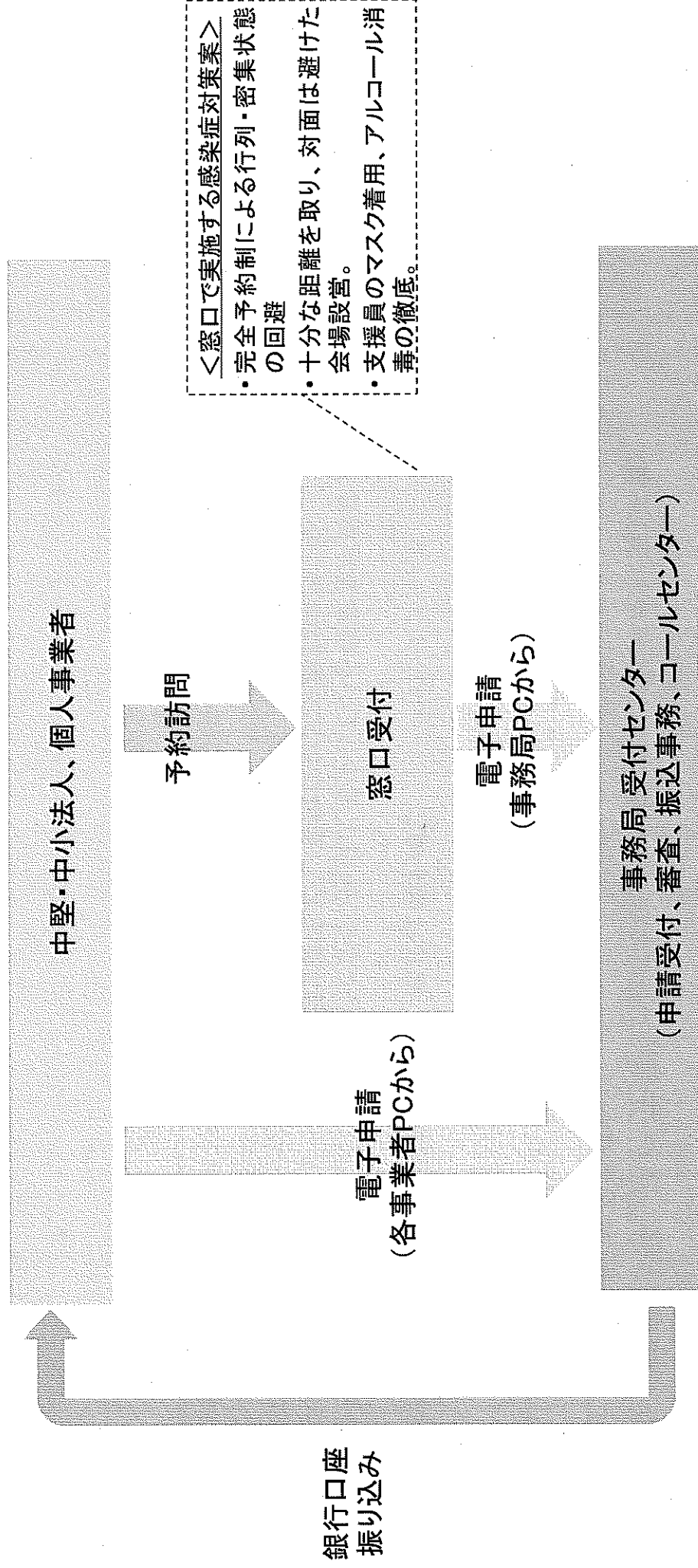
※②において▲50%の計算の際、原則として

法人:月次の事業収入を用いる

個人:青色申告の場合は月次の事業収入を用い、白色申告の場合は月次の平均事業収入を用いる

申請から支給までの流れ

- 電子申請を原則としつつ、電子申請が困難な事業者に対して窓口受付も実施。
- 申請後に審査を行い、銀行口座へ振込を実行。申請から振込まで2週間程度の見込み。



持続化給付金

に関するお知らせ

持続化給付金とは？

感染症拡大により、特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を下支えし、再起の糧としていただくため、

事業全般に広く使える給付金を支給します。

給付額

法人は**200万円**、個人事業者は**100万円**

※ただし、昨年1年間の売上からの減少分を上限とします。

■売上減少分の計算方法

前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上げ×12ヶ月）

※上記を基本としつつ、昨年創業した方などに合った対応も引き続き検討しています。

支給対象

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が**前年同月比で50%以上減少**している者。
- ◆ 資本金10億円以上の大企業を除き、**中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者**を広く対象とします。

また、**医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人**についても幅広く対象となります。

相談ダイヤル

中小企業 金融・給付金相談窓口

0570-783183（平日・休日9:00～17:00）

裏面でよくあるお問合せにお答えします。

よくあるお問合せ



前年同月比▲50%月の対象期間はいつですか？

2020年1月から2020年12月のうち、2019年の同月比で売上が50%以上減少した**ひと月**について、事業者の方に選択いただきます。



申請・給付はいつから始まりますか？

補正予算の成立後、1週間程度で申請受付を開始します。

電子申請の場合、申請後、**2週間程度で給付**することを想定しています。

※申請者の銀行口座に振り込み



申請に必要な情報を教えてください。

住所や口座番号（注）に加え、以下をご用意ください。

（注）通帳の写し（法人：法人名義、個人事業主：個人名義）で確認します。

法人の方

- ①法人番号、②2019年の確定申告書類の控え、
③減収月の事業収入額を示した帳簿等

個人事業主の方

- ①本人確認書類、②2019年の確定申告書類の控え、
③減収月の事業収入額を示した帳簿等

※③については、法人、個人事業主ともに、様式は問いません。

※今後、変更・追加の可能性があります。



申請方法を教えてください。

Web上での申請を基本とし、必要に応じ、感染症対策を講じた上で

完全予約制の申請支援（必要情報の入力等）を行う窓口

を順次設置します。 ※申請にあたり、GビズIDを取得する必要はありません。

その他、申請に必要な事項の詳細等については、
4月最終週を目途に確定・公表しますので今しばらくお待ち下さい。